



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 四半期報告書提出予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	216,368	6.2	38,520	29.6	38,674	30.5	26,458	26.8	26,439	26.8	61,159	169.2
2022年3月期第1四半期	203,715	24.7	29,720	70.4	29,643	72.0	20,870	73.2	20,844	73.2	22,716	100.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	178.63	178.55
2022年3月期第1四半期	140.87	140.80

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,142,860	862,794	861,888	75.4
2022年3月期	1,094,469	822,105	821,192	75.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	120.00	—	120.00	240.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	490,000	15.0	95,000	30.5	95,000	30.8	68,000	30.3	68,000	30.4	459.42
通期	955,000	11.9	160,000	21.0	160,000	20.9	115,000	18.3	115,000	18.4	776.96

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	149,758,428株	2022年3月期	149,758,428株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,744,811株	2022年3月期	1,744,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	148,013,617株	2022年3月期1Q	147,970,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における経済環境は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機とするエネルギーや一次産品等の価格高騰が一段と進み、世界各国でインフレが加速しています。インフレへの対応で先行する米国は、金融引き締めペースを早めており、その結果、日米の金利差が拡大し、想定以上の円安が進みました。中国では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大抑制のため、都市ロックダウン等の厳しい防疫措置がとられ、経済活動が一時的に停止しました。また、世界経済の成長速度は急速に鈍化しており、先行きの不確実性が高まっています。

このような中、エレクトロニクス市場では、データセンター向けCIS(Circuit Integrated Suspension)及びハイエンドスマートフォン向け高精度基板が伸長しました。核酸医薬市場では、COVID-19感染拡大に伴い、ワクチン向け核酸アジュバント(核酸免疫補強剤)の需要が増加しました。

当社グループにおけるCOVID-19への対応においては、すべての人の健康と安全を最優先に、感染拡大の防止とともに、お客様への供給継続に向けて取り組んでおります。引き続き、お客様への製品・サービスの提供に支障が生じないように、最大限努力いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第1四半期連結累計期間と比較し15.7%円安の1ドル126.0円となり、円安による影響は、営業利益で145億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期連結累計期間と比較し6.2%増(以下の比較はこれに同じ)の216,368百万円となりました。また、営業利益は29.6%増の38,520百万円、税引前四半期利益は30.5%増の38,674百万円、四半期利益は26.8%増の26,458百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26.8%増の26,439百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用接合材料は、当年度モデル生産に向けた顧客による部材確保の動きがあり、需要が増加しました。また、パソコンやデータセンターなどで使用される半導体の生産が増加し、それらに使用されるプロセス材料が伸長しました。一方、中国での自動車や家電の生産減少に伴い、自動車材料や一般工業用部材は需要が減少しました。加えて、原油価格の上昇を背景とした原材料や輸送コスト高騰の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は83,626百万円(1.3%増)、営業利益は8,394百万円(21.7%減)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。スマートフォン及びノートパソコン、タブレット端末向け光学フィルムは、COVID-19感染拡大によるロックダウンの影響を受け、当社グループの中国拠点で生産に制約が生じました。そのような中、外部との接触を遮断する「クローズド・ループ」方式での生産継続や他拠点での代替生産を進めるなどの対応で、その影響を最小限に留めました。

プリント回路は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。データセンター向けHDD(ハードディスクドライブ)の生産台数増加とHDDの高容量化に伴い、CISの需要が増加しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、前第1四半期連結累計期間から搭載機種が増加し業績に大きく貢献しました。

以上の結果、売上収益は111,432百万円(4.4%増)、営業利益は25,669百万円(48.2%増)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。世界的にCOVID-19ワクチン接種が進み、核酸受託製造においてCOVID-19ワクチン向け核酸アジュバント(核酸免疫補強剤)が伸長しました。また、核酸医薬市場の拡大を背景に核酸合成材料(NittoPhase™)の需要も増加しました。医療関連材料は、経皮吸収薬や医療用テープなどの需要がCOVID-19の影響から回復しました。核酸医薬の創薬においては、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。

メンブレンは、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。高分子分離膜は、産業用途において需要が増加しました。

以上の結果、売上収益は25,786百万円(36.2%増)、営業利益は4,961百万円(41.5%増)となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主なテーマとしては、プラスチック光ケーブル、パッチ型心電計の早期量産化に向けた開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は0百万円(前年同四半期は-1百万円)、営業損失は1,382百万円(前年同四半期は営業損失1,361百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	82,542	83,626	101.3
	営業利益	10,717	8,394	78.3
オプトロニクス	情報機能材料	89,163	84,804	95.1
	プリント回路	17,563	26,627	151.6
	計	106,727	111,432	104.4
	営業利益	17,315	25,669	148.2
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	11,901	17,945	150.8
	メンブレン	7,037	7,840	111.4
	計	18,939	25,786	136.2
	営業利益	3,504	4,961	141.5
その他	売上収益	—	0	—
	営業利益	△1,361	△1,382	—
全社・消去	売上収益	△4,493	△4,477	—
	営業利益	△457	877	—
合計	売上収益	203,715	216,368	106.2
	営業利益	29,720	38,520	129.6

※ 当第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	345,000	108.0
	営業利益	41,500	109.8
オプトロニクス	情報機能材料	370,000	101.7
	プリント回路	115,000	120.0
	計	485,000	105.5
	営業利益	119,000	123.2
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	60,000	115.5
	メンブレン	29,500	106.5
	パーソナルケ ア材料	53,500	426.4
	計	143,000	155.1
	営業利益	11,000	152.1
その他	売上収益	0	—
	営業利益	△6,500	—
全社・消去	売上収益	△18,000	—
	営業利益	△5,000	—
合計	売上収益	955,000	111.9
	営業利益	160,000	121.0

※ 報告セグメントの分類に一部変更があります。変更点は以下のとおりです。

- 2022年第1四半期に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設します。
- 「パーソナルケア材料」に「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は48,391百万円増加し、1,142,860百万円となり、負債合計は7,702百万円増加し、280,065百万円となりました。また、資本合計は40,688百万円増加し、862,794百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の75.0%から75.4%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が98,022百万円減少、売上債権及びその他の債権が9,301百万円増加、棚卸資産が28,328百万円増加、その他の金融資産が2,300百万円減少、その他の流動資産が7,286百万円増加、有形固定資産が37,031百万円増加、使用権資産が1,816百万円増加、のれんが60,532百万円増加、繰延税金資産が3,800百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が8,728百万円増加、未払法人所得税等が3,593百万円減少、その他の金融負債（流動）が1,418百万円増加、その他の流動負債が2,121百万円減少、繰延税金負債が1,144百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢は、中国での都市再ロックダウンや、世界各国でのインフレ進行と景気後退懸念がある一方、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速するとともに、モビリティや電子デバイス、社会インフラなどの高効率化、高機能化が進み、地球、人類に優しい製品やサービスのニーズが高まることが想定されます。

当社グループにおいては、2022年2月17日公表のMondi社のパーソナルケア事業に係る対象会社4社の株式取得に関する買収手続きが完了し、2022年7月1日より当買収事業を承継する新組織「アドバンスフィルムソリューション事業部」にて事業を開始しました。重点分野の一つと位置付ける「ヒューマンライフ」における事業の拡大に取り組みます。

このような状況や当第1四半期連結累計期間における業績、為替レートの水準などを勘案し、2023年3月期の連結業績予想を見直すこととしました。

2023年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2022年4月1日から2022年9月30日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	四半期利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益	基本的1株当たり四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	440,000	75,000	75,000	53,000	53,000	358.08
今回修正予想 (B)	490,000	95,000	95,000	68,000	68,000	459.42
増減額 (B-A)	50,000	20,000	20,000	15,000	15,000	—
増減率 (%)	11.4	26.7	26.7	28.3	28.3	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	425,951	72,808	72,648	52,189	52,138	352.32

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日から2023年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	880,000	140,000	140,000	100,000	100,000	675.61
今回修正予想 (B)	955,000	160,000	160,000	115,000	115,000	776.96
増減額 (B-A)	75,000	20,000	20,000	15,000	15,000	—
増減率 (%)	8.5	14.3	14.3	15.0	15.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	853,448	132,260	132,378	97,234	97,132	656.31

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	362,046	264,024
売上債権及びその他の債権	206,084	215,386
棚卸資産	128,318	156,646
その他の金融資産	4,939	2,639
その他の流動資産	21,349	28,635
流動資産合計	722,738	667,331
非流動資産		
有形固定資産	286,949	323,981
使用権資産	13,681	15,498
のれん	4,809	65,342
無形資産	13,707	14,411
持分法で会計処理されている投資	547	452
金融資産	12,131	12,136
繰延税金資産	24,131	27,931
その他の非流動資産	15,772	15,775
非流動資産合計	371,730	475,528
資産合計	1,094,469	1,142,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	102,798	111,527
社債及び借入金	241	243
未払法人所得税等	18,138	14,545
その他の金融負債	19,979	21,397
その他の流動負債	67,330	65,209
流動負債合計	208,489	212,924
非流動負債		
その他の金融負債	16,941	17,742
確定給付負債	44,125	44,652
繰延税金負債	326	1,471
その他の非流動負債	2,480	3,275
非流動負債合計	63,873	67,141
負債合計	272,363	280,065
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,992	49,992
利益剰余金	705,910	716,067
自己株式	△9,771	△9,771
その他の資本の構成要素	48,276	78,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	821,192	861,888
非支配持分	913	906
資本合計	822,105	862,794
負債及び資本合計	1,094,469	1,142,860

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	203,715	216,368
売上原価	135,848	135,190
売上総利益	67,867	81,178
販売費及び一般管理費	29,708	33,650
研究開発費	9,038	9,748
その他の収益	1,299	1,503
その他の費用	699	762
営業利益	29,720	38,520
金融収益	216	858
金融費用	307	722
持分法による投資損益 (△は損失)	14	18
税引前四半期利益	29,643	38,674
法人所得税費用	8,772	12,215
四半期利益	20,870	26,458
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,844	26,439
非支配持分	26	19
合計	20,870	26,458
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	140.87	178.63
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	140.80	178.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	20,870	26,458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	50	△132
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,790	32,618
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	3	2,211
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	2
その他の包括利益合計	1,845	34,700
四半期包括利益合計	22,716	61,159
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	22,689	61,136
非支配持分	26	22
合計	22,716	61,159

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	26,783	50,070	635,916	△10,039	13,136	715,868	817	716,686
四半期利益	—	—	20,844	—	—	20,844	26	20,870
その他の包括利益	—	—	—	—	1,844	1,844	0	1,845
四半期包括利益合計	—	—	20,844	—	1,844	22,689	26	22,716
株式報酬取引	—	△69	—	—	50	△18	—	△18
配当金	—	—	△14,796	—	—	△14,796	△20	△14,816
自己株式の変動	—	△2	—	72	—	69	—	69
所有者との取引額等 合計	—	△72	△14,796	72	50	△14,745	△20	△14,765
2021年6月30日残高	26,783	49,998	641,965	△9,966	15,032	723,812	824	724,637

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105
四半期利益	—	—	26,439	—	—	26,439	19	26,458
その他の包括利益	—	—	—	—	34,697	34,697	3	34,700
四半期包括利益合計	—	—	26,439	—	34,697	61,136	22	61,159
株式報酬取引	—	—	—	—	47	47	—	47
配当金	—	—	△16,281	—	—	△16,281	△29	△16,311
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
その他の資本の構成 要素から非金融資産 等への振替	—	—	—	—	△4,206	△4,206	—	△4,206
所有者との取引額等 合計	—	—	△16,281	△0	△4,159	△20,440	△29	△20,470
2022年6月30日残高	26,783	49,992	716,067	△9,771	78,815	861,888	906	862,794

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,643	38,674
減価償却費及び償却費	12,011	13,186
減損損失	29	77
確定給付負債の増減額	421	526
売上債権及びその他の債権の増減額	△2,240	11,066
棚卸資産の増減額	△4,409	△12,234
仕入債務及びその他の債務の増減額	874	3,203
前受金の増減額	△471	△6,660
利息及び配当金の受入額	206	194
利息の支払額	△196	△156
法人税等の支払額又は還付額	△12,205	△17,181
その他	△8,967	△9,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,696	21,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,120	△15,812
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	204	133
定期預金の増減額	52	△366
投資有価証券の取得による支出	△571	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95,411
その他	469	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,965	△111,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△357	1
リース負債の返済による支出	△1,614	△1,676
自己株式の増減額	—	△0
配当金の支払額	△14,796	△16,281
その他	△26	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,794	△17,991
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	407	10,153
現金及び現金同等物の増減額	△13,655	△98,022
現金及び現金同等物の期首残高	300,888	362,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,233	264,024

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ヒューマンライフ	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	81,845	104,784	16,845	—	203,474	241	203,715
セグメント間の売上収益	697	1,943	2,094	—	4,734	△4,734	—
セグメント売上収益合計	82,542	106,727	18,939	—	208,208	△4,493	203,715
営業利益(△は損失)	10,717	17,315	3,504	△1,361	30,177	△457	29,720
金融収益							216
金融費用							△307
持分法による投資損益(△は損失)							14
税引前四半期利益							29,643

(注) 当第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、プリント回路(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)
その他	新規事業、その他製品

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	82,669	109,714	23,752	0	216,136	232	216,368
セグメント間の売上収益	957	1,718	2,033	—	4,710	△4,710	—
セグメント売上収益合計	83,626	111,432	25,786	0	220,846	△4,477	216,368
営業利益(△は損失)	8,394	25,669	4,961	△1,382	37,643	877	38,520
金融収益							858
金融費用							△722
持分法による投資損益 (△は損失)							18
税引前四半期利益							38,674

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、プリント回路(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)
その他	新規事業、その他製品

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(Mondi plcの子会社4社の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年6月30日に、当社グループはMondi plc(ロンドン証券取引所上場。)のパーソナルケア事業を構成する子会社4社(ドイツのMondi Gronau GmbH、ドイツのMondi Ascania GmbH、中国のMondi China Film Technology Co., Ltd、及び米国のMondi Jackson LLCのパーソナルケア事業※を承継する新設会社。)の株式の100%を取得し、完全子会社としました。本買収により、中期経営計画「Nitto Beyond 2023」で掲げた重点分野のひとつである「ヒューマンライフ」分野の事業成長に加え、当社基幹技術とのシナジーにより、環境対応製品、高機能性フィルム、不織布多機能展開など新たな製品及びイノベーションを生み出す可能性を拓けることができると考えております。

※パーソナルケア事業：紙おむつ、生理用品、ウェットワイプ、マスクの材料である伸縮部材や不織布及び機能性フィルムなどの衛生材料の製造、販売

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	63,246
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	26,831
非流動資産	25,418
流動負債	△10,982
非流動負債	△28,704
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	12,562
のれん	50,683
合計	63,246

株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定しておりません。また、当社グループは、取得対価としての現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は444百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
支払現金	88,412
取得した子会社における現金及び現金同等物	△2,181
子会社の取得による支出	86,231

支払現金には、取得対価の現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を含めております。

(4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当社グループの売上収益は228,458百万円、四半期利益は24,948百万円であります。なお、この見積額は監査証明を受けておりません。

(Bend Labs, Inc. の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年5月31日に、Bend Labs, Inc. の株式を100%取得し、Nitto Bend Technologies (ベンド・テクノロジーズ) として、当社グループの完全子会社としました。今後、Bend Labs, Inc. が培ってきたセンサデバイス技術とNittoの強みを融合し、次世代技術や製品を開発するとともに、センサから取得したデータを活用した新規ビジネスなどにより、当社の重点3分野である次世代モビリティ、情報インターフェース、ヒューマンライフ分野でのさらなる事業成長を目指します。

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	8,989
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	415
非流動資産	108
流動負債	△899
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	△376
のれん	9,365
合計	8,989

取得対価には取得日直前に保有していた被取得企業株式 (議決権比率6.4%) の取得日における公正価値277百万円が含まれております。また、当社グループは、取得対価としての現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は150百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益167百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「金融収益」に計上しております。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
支払現金	9,595
取得した子会社における現金及び現金同等物	△415
子会社の取得による支出	9,179

支払現金には、取得対価の現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。